

# 有価証券報告書の訂正報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の訂正報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

株式会社横浜銀行

(501037)

# 目 次

【表紙】	1
1 【提出理由】	2
2 【訂正事項】	2
3 【訂正箇所】	2
第一部 【企業情報】	2
第2 【事業の状況】	2
7 【財政状態及び経営成績の分析】	2

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年7月14日

【事業年度】 第143期（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

【会社名】 株式会社横浜銀行

【英訳名】 The Bank of Yokohama, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役会長兼頭取 平澤 貞昭

【本店の所在の場所】 横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号

【電話番号】 (045) 225 - 1111 (大代表)

【連絡者の氏名】 経営企画部グループ長 野澤 康隆

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋2丁目8番2号  
株式会社横浜銀行東京支店

【電話番号】 (03) 3272 - 4171 (大代表)

【連絡者の氏名】 副支店長 岡村 武郎

【縦覧に供する場所】 株式会社横浜銀行東京支店  
(東京都中央区日本橋2丁目8番2号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【提出理由】

平成16年6月25日に提出いたしました第143期（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）有価証券報告書の記載事項のうち、一部の記載につき具体的な説明を追記し又は訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2【訂正事項】

- 第一部 企業情報
- 第2 事業の状況
  - 7 財政状態及び経営成績の分析

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_で表示しております。

### 第一部【企業情報】

### 第2【事業の状況】

#### 7【財政状態及び経営成績の分析】

（訂正前）

（中略）

#### (3) 次連結会計年度の業績見通し

平成17年3月期の業績予想は以下のとおりです。引き続き貸出金の増加及び利鞘の改善による資金利益の増強及び投資信託等の推進による役員取引等利益の増強に取り組むことにより、業績の向上をはかっていく所存であります。

< 単体 >

（億円）

	業務粗利益	業務純益	経常利益	当期純利益
中間期	1,010	570	350	215
通期	2,060	1,190	820	500

< 連結 >

（億円）

	経常利益	当期純利益
中間期	355	215
通期	830	500

（注）上記の予想は、有価証券報告書提出日（平成16年6月25日）現在において当行グループが判断したものであり、不確実性を内包しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性があります。

(訂正後)

(3) 次連結会計年度の業績について

( 当行単体の業績について )

第144期(平成17年3月期)は、中期経営計画「バリューアップ」の2年目として、これまで取り組んできたリージョナル・リテール戦略への取り組みを一層強化してまいります。

例えば、個人ローンについては、住宅ローンを中心に引き続き強いニーズが見込まれるため、稠密な店舗ネットワークを活かし個人ローンの増強をはかってまいります。

中小企業向け貸出については、景気持ち直しの動きが鮮明になるなか、業績の回復や設備投資意欲の高まりにともなう資金ニーズの増加が期待できるため、そうした変化を的確に把握し、中小企業向け貸出の増強をはかってまいります。

また、多様化するお客さまの運用ニーズに対しては、引き続き投資信託・年金保険等の投資型商品の販売に注力することにより、役務取引等収益の拡大に一層努力してまいります。

これらの取り組みにより、第144期(平成17年3月期)の業務粗利益に関しましては、当事業年度を幾分とも上回る水準をめざしてまいります。

また、業務純益に関しましては、引き続きローコストオペレーション態勢の維持・継続をはかることにより、当事業年度を幾分とも上回る水準をめざしてまいります。

さらに、不良債権問題に関しましては、これまで取り組んできた小口分散化等の努力に加え、経済環境の変化を注視しつつ貸出先に対する適切な経営改善指導等に一層積極的に取り組むことにより、信用リスクの圧縮をはかっていきたいと考えております。

以上により、さらなる業績の向上をめざしてまいります。

( 連結の業績について )

「第5 経理の状況」中、1「(1) 連結財務諸表」の「セグメント情報」に記載のとおり、当行グループの連結ベースでの経常利益及び資産の合計において銀行業(当行単体)の占める割合は、いずれも90%を超えており、連結の業績の傾向は単体の業績による影響を相当程度受けることとなります。したがって、上記の取り組みにより、平成16年度の連結の経常利益に関しましては、単体と同様に当連結会計年度を幾分とも上回る水準をめざしてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書の提出日(平成16年6月25日)現在において当行グループが判断したものであり、不確実性を内在しており、またリスクを含んでいます。実際の業績は、「4 事業等のリスク」記載の各項目の他、様々な将来の事象による影響を受ける可能性があるため、上記記載の業績見通しと将来生じる実際の業績結果とは大きく異なる可能性があります。したがって、これら業績見通しに全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。また、今後新たな情報、将来の事象、その他の結果が今後発生することがありますが、当行はその都度見直しを行うとは限りません。